

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	892	979	4,431
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△39	1	48
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△40	△0	38
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△26	29	84
純資産額 (百万円)	1,545	1,623	1,594
総資産額 (百万円)	4,434	5,219	4,760
1株当たり四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (円)	△5.18	△0.12	4.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	31.1	33.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第107期第1四半期連結累計期間と第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税率の引き上げに伴い、駆け込み需要の反動減により一時的に減速が見られたものの、概ね予想範囲内におさまり、先行き判断は改善の方向に向かっております。

また、製造業における設備投資につきましても、内需の回復、円安基調への転換による輸出の持ち直しを足がかりに、大企業を中心に前年並みあるいは増加が見込まれております。

こうした中、当社グループは生産設備の更新・改造を早急に進められる顧客を中心に営業活動を展開するとともに、これらの市場の要求に応えるべく、製品供給体制の整備や納期対応に備えてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,334百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は979百万円（前年同期比9.7%増）となり、損益については、営業損失が2百万円、経常利益1百万円、四半期純損失0百万円の計上となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、前期から継続してまいりました小型インバータ電源の拡販に注力する一方で、オーダーメイド型の電源機器につきましては、顧客の要望を細部に至るまで最適に実現した製品の提供に努めてまいりました。その結果、電源機器の受注高は312百万円（前年同期比39.7%増）、売上高は362百万円（前年同期比67.6%増）といずれも大幅に増加いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内外の新規・更新需要に対して、顧客ニーズへの的確な対応と海外子会社の活用により受注の確保を図りましたが、結果として受注高384百万円（前年同期比35.8%減）、売上高238百万円（前年同期比28.2%減）と大きく減少する結果となりました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、国内外を問わず自動車業界の底堅い動きに支えられ、新規・更新需要に対し積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は340百万円（前年同期比139.4%増）、売上高は234百万円（前年同期比16.4%増）と順調に推移いたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する割合が大きく、受注高は73百万円（前年同期比42.7%減）、売上高は73百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し4,316百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が393百万円減少したものの、現金及び預金が400百万円、仕掛品が251百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し903百万円となりました。これは、投資その他の資産が30百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し5,219百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.8%増加し2,745百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が188百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し850百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し3,596百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し1,623百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,635,000	7,635	—
単元未満株式	普通株式 131,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,635	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	77,000	—	77,000	0.98
計	—	77,000	—	77,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,975	1,665,143
受取手形及び売掛金	1,796,970	1,403,204
電子記録債権	17,162	181,932
商品及び製品	62,657	53,083
仕掛品	532,126	783,306
原材料及び貯蔵品	104,638	137,486
その他	111,708	98,373
貸倒引当金	△7,200	△6,100
流動資産合計	3,883,040	4,316,431
固定資産		
有形固定資産	307,358	299,881
無形固定資産	11,872	15,254
投資その他の資産	558,261	588,432
固定資産合計	877,492	903,568
資産合計	4,760,532	5,219,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,551	1,219,732
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	13,322	4,078
その他	407,011	681,776
流動負債合計	2,291,885	2,745,587
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,400	197,920
退職給付に係る負債	601,821	592,137
その他	50,072	60,508
固定負債合計	874,294	850,566
負債合計	3,166,179	3,596,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	776,595	775,628
自己株式	△11,581	△11,679
株主資本合計	1,493,600	1,492,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,047	170,228
為替換算調整勘定	9,400	7,354
退職給付に係る調整累計額	△61,696	△46,272
その他の包括利益累計額合計	100,752	131,311
純資産合計	1,594,352	1,623,845
負債純資産合計	4,760,532	5,219,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	892,726	979,735
売上原価	720,195	745,621
売上総利益	172,530	234,114
販売費及び一般管理費	215,705	236,243
営業損失(△)	△43,174	△2,129
営業外収益		
受取利息	18	302
受取配当金	2,963	3,461
持分法による投資利益	-	2,089
為替差益	2,715	-
その他	703	347
営業外収益合計	6,401	6,200
営業外費用		
支払利息	2,238	1,859
持分法による投資損失	354	-
為替差損	-	611
その他	198	58
営業外費用合計	2,791	2,530
経常利益又は経常損失(△)	△39,564	1,540
特別損失		
固定資産処分損	-	70
特別損失合計	-	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,564	1,470
法人税、住民税及び事業税	664	2,437
法人税等合計	664	2,437
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,228	△967
四半期純損失(△)	△40,228	△967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,228	△967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,555	17,180
為替換算調整勘定	2,208	△2,046
退職給付に係る調整額	-	15,424
その他の包括利益合計	13,763	30,558
四半期包括利益	△26,465	29,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,465	29,591
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,085千円	9,434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	216,103	332,439	201,616	89,565	839,724	53,001	892,726	—	892,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	216,103	332,439	201,616	89,565	839,724	53,001	892,726	—	892,726
セグメント利益又は損失 (△)	44,665	47,997	29,284	27,260	149,207	17,441	166,649	△209,824	△43,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,824千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	362,263	238,712	234,659	73,358	908,993	70,741	979,735	—	979,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	362,263	238,712	234,659	73,358	908,993	70,741	979,735	—	979,735
セグメント利益又は損失 (△)	101,308	37,665	53,375	22,687	215,037	20,505	235,542	△237,672	△2,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,672千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円18銭	△0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△40,228	△967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△40,228	△967
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,964	7,765,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。